

中経連

3・4
2026 March・April
Vol.382

未来につなぐ
地域の文化

高山祭



春の高山祭「山王祭」

千字
万感

セイコーエプソン株式会社
取締役会長
小川 恭範

中部
だより

薬草を核とした地域活性化
—飛騨市薬草ビレッジ構想推進プロジェクト—

- 2026年度税制改正の要望結果・改正ポイント
- 地球の未来を拓くテクノロジーの祭典「TechGALA Japan 2026」
- 中経連会員コラム「コーヒーブレイク」
飯田信用金庫 理事長 宮嶋 徹

CONTENTS

1 千字万感

セイコーエプソン(株) 取締役会長 小川 恭範

2 2026年度税制改正の要望結果・改正ポイント

6 地域活性化委員会および会員懇談会

7 地球の未来を拓くテクノロジーの祭典「TechGALA Japan 2026」

8 中部だより

薬草を核とした地域活性化—飛騨市薬草ビレッジ構想推進プロジェクト—

11 委員会活動

17 中経連ダイジェスト

20 Garage Nagoya Topics

24 中経連会員コラム「コーヒーブレイク」

飯田信用金庫 理事長 宮嶋 徹

25 最近の要望活動

表紙 | 未来につなぐ地域の文化

高山祭 岐阜県高山市

高山祭は、春の高山祭「日枝神社の山王祭」と秋の高山祭「桜山八幡宮の八幡祭」の総称であり、毎年4月14日・15日と10月9日・10日に開催されます。祭の起源は戦国武将・金森氏による飛騨治世の時代(1585年～1692年)で、「屋台」と呼ばれる山車が登場したのは、1718年頃とされています。豪華絢爛な屋台は、春は12台、秋は11台登場し、高山の町を彩ります。とりわけ、春は3台のからくり奉納が特徴的で、人形の精巧な動きが人々を魅了します。また、伝統衣装に身を包んだ数百名におよぶ祭行列がお囃子や雅楽、獅子舞などに先導され、町をゆっくりと巡ります。夜に開催される「夜祭」では、それぞれ100個もの提灯を灯した屋台の明かりが幻想的な雰囲気を醸し出し、昼の華やかさとは異なる幽玄な美が、高山の闇夜に浮かびあがります。



夜祭の様子



写真提供: 高山市、参照: 飛騨高山HP「飛騨高山旅ガイド」



先行きが不透明な時代に、 揺るがぬ哲学を

セイコーエプソン株式会社

取締役会長

小川 恭範

コロナ禍以降、世界は「先行きが不透明な時代」に突入したと言われて久しくなります。ここ一年を振り返っても、物価上昇、円安、トランプ関税、国際政治の分断、そして国内では高市政権の誕生など、不確実性が高まる出来事が続きました。加えてDX、特にAIの進展が、私たちの仕事のあり方を根本から変えつつあります。経営環境は複雑さを増し、予測不能な時代に私たちは生きています。

このような時代に、企業が生き残り、成長していくためには、変化に柔軟かつ迅速に対応する力が不可欠です。一方で、こうした時代だからこそ、経営者には「**先を見据えたブレない哲学**」が求められます。マネジメントの父、ドラッカーは企業の目的を次の二つに定義しました。

1. 独自のよい商品やサービスを提供し、社会に貢献すること
2. 会社で働く人たちを生かし、幸せにすること

私自身、会社の中で繰り返し語ってきたのは、「社会貢献」と「従業員の幸せ」という二つの理念です。この考え方は、近江商人の経営哲学「三方よし」に通じます。売り手よし、買い手よし、世間よし——三者がともに満足する商売のあり方を目指す。この普遍的な思想を、あえてブレないで貫くことこそが、経営者の役割だと信じています。

数年前、SDGsが広く提唱され、環境問題や多様性への取り組みが盛り上がりを見せました。しかし、昨今の世界情勢や国内情勢を見ると、こうした理念に逆風が吹いているようにも感じます。自国優先、〇〇ファーストといった偏狭な思想が台頭する中、社会の進む方向、企業のあり方について、確固たる哲学を持ち、考え、実践していくことが、今こそ必要です。

「青臭いきれいごと」と言われるかもしれませんが、しかし、青臭いことをあえて実践することが、長い目で見た時、良い結果を生むのだと、私は信じています。中部地域に根を下ろす企業、企業経営者、そしてそれを支える中経連が、そのような存在であり続けることを願うとともに、皆様とともに未来を切り拓いていきたいと思ひます。

2026年度税制改正の要望結果・改正ポイント

2025年12月に「令和8年度与党税制改正大綱」が公表されたことを受け、中経連による提言書「2026年度税制改正に対する意見」（2025年9月1日公表）の反映結果および2026年度税制改正のポイントをまとめた。

2026年度税制改正に向けた要望項目の反映結果

要望事項全体144項目のうち4割弱が実現。主要な要望項目の反映結果は以下のとおり。

分野	結果の概要	
産業の成長・新たな付加価値創出	・研究開発税制、中小企業技術基盤強化税制の拡充・期限延長 重点要望項目	一部実現
	・オープンイノベーション促進税制の拡充・要件緩和・期限延長	一部実現
	・カーボンニュートラル投資促進税制の拡充・要件緩和・期限延長	一部実現
	・自動車関連税制の見直し	実現
リスク管理の強化	・防衛費増税への対応	実現
	・経済安全保障	実現
	・防災・減災の強化、激甚化する災害への対応	一部実現
中部圏の産業・地域インフラの強化	・地方拠点強化税制の拡充・要件緩和・期限延長 重点要望項目	一部実現
	・地域の強みを生かした中部圏スタートアップ・エコシステムの発展に資する税制優遇の措置 重点要望項目	一部実現
	・産業用地の流通および用地整備を促す土地所有者および開発事業者への税制優遇措置の創設	一部実現
	・中小企業などの少額償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の期限延長・拡充	実現
	・住宅関連税制の期限延長(住宅ローン控除など)	実現
多様な人材の活躍	・賃上げ促進税制(教育訓練費の上乗せ要件)の拡充など	未実現
	・高度外国人材の確保に資する税制	未実現
環境変化への税制対応	・納税通知書の電子化に向けた取り組みを加速させ、早期の実現を図る	一部実現
	・国際課税に関し、タックスヘイブン対策であるCFC税制の見直し	一部実現

2026年度税制改正のポイント

2026年度税制改正大綱のうち、企業経営に関係の深い税制の概要・改正内容について紹介する。なお、改正内容は、今後の国会審議を経て法制化されるため、審議過程で変更される可能性があることに注意が必要である。

1. 研究開発税制の期限延長・拡充・見直し

概要	<p>研究開発を実施する企業においては、法人税額から試験研究費の額に税額控除割合を乗じた金額を控除できる制度として、以下の2種類がある。</p> <p>【一般型】 研究開発投資の全体額に対して適用可能で、研究開発費の増減に応じた税額が控除される。</p> <p>【オープンイノベーション型】 大学やスタートアップなどの2者以上による共同研究に対して適用可能で、共同研究の内容や共同先・委託先に応じた税額が控除される。</p>
期限延長	3年間延長

3. 地方拠点強化税制の拡充・要件緩和・期限延長

概要	<p>税制優遇措置が適用されるのは以下の2種類がある。</p> <p>【移転型】 東京一極集中の是正および地域経済の活性化を図るための方策として、本社機能の一部または全部を東京23区から地方に移転する場合。</p> <p>【拡充型】 本社機能を地方で拡充する場合や東京23区以外の地方から別の地方に移転する場合。</p>
期限延長	2年間延長
主な改正Ⅰ	<p><オフィス減税の対象追加> これまでは新築・増築のみが対象であったが、新たに中古物件の購入・改修を追加。</p>
主な改正Ⅱ	<p><オフィス減税の上乗せ措置> 例：大企業の場合)投資価額10億円以上+特定施設で勤務する従業員60名以上の増加 → 【拡充型】特別償却20% (現行15%)、税額控除5% (現行4%) 【移転型】特別償却25% (現行25%)、税額控除8% (現行7%)</p>
主な改正Ⅲ	<p><雇用促進税制の廃止> 新設・増設した事業所における雇用者の増加数に応じた税額控除が受けられる雇用促進税制を2025年度末で廃止し、オフィス減税へ一本化する。</p>

4. 自動車課税の見直し

取得時課税	<p><環境性能割の廃止> 米国関税措置が自動車産業に及ぼす影響を緩和し、国内自動車市場の活性化を図るとともに、自動車取得時の負担を軽減・簡素化するため、2026年3月31日をもって環境性能割を廃止する。</p> <p>【現行制度】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>2025年4月1日 ～2026年3月31日</th> <th>登録車</th> <th>軽自動車</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気自動車等</td> <td rowspan="2">非課税</td> <td rowspan="5">非課税</td> </tr> <tr> <td>2030年度基準 95%達成</td> </tr> <tr> <td>2030年度基準 85%達成</td> <td>1%</td> </tr> <tr> <td>2030年度基準 80%達成</td> <td>2%</td> <td>1%</td> </tr> <tr> <td>2030年度基準 75%達成</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td>3%</td> <td>2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【改正後】</p> <p>令和8年3月31日をもって廃止</p> <p>燃費性能等に応じて、登録車は0~3%、軽自動車は0~2%を課税</p> <p>環境性能割 → 消費税</p> <p>環境性能割 廃止 → 消費税</p> <p>※電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド車、天然ガス自動車 ※電気自動車等以外は2020年度燃費基準達成車に限る</p> <p>(出所) 経済産業省「令和8年度経済産業関係 税制改正について」</p>	2025年4月1日 ～2026年3月31日	登録車	軽自動車	電気自動車等	非課税	非課税	2030年度基準 95%達成	2030年度基準 85%達成	1%	2030年度基準 80%達成	2%	1%	2030年度基準 75%達成		上記以外	3%	2%
2025年4月1日 ～2026年3月31日	登録車	軽自動車																
電気自動車等	非課税	非課税																
2030年度基準 95%達成																		
2030年度基準 85%達成	1%																	
2030年度基準 80%達成	2%		1%															
2030年度基準 75%達成																		
上記以外	3%	2%																
保有時課税①	<p><自動車税及び軽自動車税のあり方></p> <ul style="list-style-type: none"> 重量および環境性能割に応じた公平・中立・簡素な税負担の仕組みなどについて、2027年度税制改正で結論を得る。 2028年度以降に新車新規登録を受けたEV(電気自動車)・FCV(燃料電池車)に対しては、重量に応じた課税方式を導入する。具体的な税率などは、2027年度税制改正において結論を得る。 グリーン化特例*について、現行の措置を2年間延長する。 <p>※電気自動車等の新車登録時における自動車税、電気自動車の軽自動車の登録時における軽自動車税をそれぞれ75%減額する。</p>																	

保有時課税②	<p><エコカー減税の見直し> 減免区分の基準となる燃料基準の達成度を引き上げた上で、2年間延長する。なお、2027年5月の引き上げに際しては、激変緩和措置を講じる。</p>																											
	<p>【現行】</p> <table border="1"> <tr> <th>2025年5月1日～2026年4月30日</th> <th>初回車検</th> <th>2回目車検</th> </tr> <tr> <td>電気自動車等^(※)</td> <td rowspan="5">免税</td> <td rowspan="5">免税</td> </tr> <tr> <td>2030年度基準 125%達成</td> </tr> <tr> <td>2030年度基準 100%達成</td> </tr> <tr> <td>2030年度基準 90%達成</td> <td>▲50%</td> </tr> <tr> <td>2030年度基準 80%達成</td> <td>▲25%</td> </tr> <tr> <td>2030年度基準 75%達成</td> <td>本則税率</td> </tr> </table> <p>【改正後】</p> <table border="1"> <tr> <th>2026年5月1日～2027年4月30日</th> <th>初回車検</th> <th>2回目車検</th> </tr> <tr> <td>電気自動車等^(※)</td> <td rowspan="5">免税</td> <td rowspan="5">免税</td> </tr> <tr> <td>2030年度基準 125%達成</td> </tr> <tr> <td>2030年度基準 105%達成</td> </tr> <tr> <td>2030年度基準 100%達成</td> <td>▲75%</td> </tr> <tr> <td>2030年度基準 95%達成</td> <td>▲50%</td> </tr> <tr> <td>2030年度基準 80%達成</td> <td>▲25%</td> </tr> </table> <p>※電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド車、天然ガス自動車 ※電気自動車等以外は2020年度燃費基準達成率に限る (出所)経済産業省「令和8年度経済産業関係 税制改正について」</p>	2025年5月1日～2026年4月30日	初回車検	2回目車検	電気自動車等 ^(※)	免税	免税	2030年度基準 125%達成	2030年度基準 100%達成	2030年度基準 90%達成	▲50%	2030年度基準 80%達成	▲25%	2030年度基準 75%達成	本則税率	2026年5月1日～2027年4月30日	初回車検	2回目車検	電気自動車等 ^(※)	免税	免税	2030年度基準 125%達成	2030年度基準 105%達成	2030年度基準 100%達成	▲75%	2030年度基準 95%達成	▲50%	2030年度基準 80%達成
2025年5月1日～2026年4月30日	初回車検	2回目車検																										
電気自動車等 ^(※)	免税	免税																										
2030年度基準 125%達成																												
2030年度基準 100%達成																												
2030年度基準 90%達成			▲50%																									
2030年度基準 80%達成			▲25%																									
2030年度基準 75%達成	本則税率																											
2026年5月1日～2027年4月30日	初回車検	2回目車検																										
電気自動車等 ^(※)	免税	免税																										
2030年度基準 125%達成																												
2030年度基準 105%達成																												
2030年度基準 100%達成			▲75%																									
2030年度基準 95%達成			▲50%																									
2030年度基準 80%達成	▲25%																											

燃料課税	<p><揮発油税・軽油引取税の暫定税率(当分の間税率)の廃止> 2025年11月の与野党6党合意を受けて、2024年度の税制改正大綱で廃止が明言されたものの未実現だった中、廃止が確定(揮発油税2025年12月31日廃止、軽油引取税2026年4月1日廃止予定)。</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>揮発油税</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>軽油引取税</p> </div> </div> <p style="text-align: right;">中経連作成</p>

5.賃上げ促進税制の見直し

概要	企業が従業員の給与を一定以上引き上げた場合、その増加分の一部を税額から控除できる制度																																																			
改正内容	<ul style="list-style-type: none"> 物価高を上回る安定的な賃上げの定着に向け、足元の賃上げ状況などを踏まえ、本税制を見直し。 大企業向け措置は2025年度末で終了。中堅企業向け措置は要件厳格化の上、2026年度末で終了。 教育訓練費に係る上乗せは、企業規模にかかわらず廃止。 																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">改正後</th> <th colspan="4">改正前</th> </tr> <tr> <th>企業規模</th> <th>給与増分</th> <th>税額控除率</th> <th>両立支援</th> <th>企業規模</th> <th>給与増分</th> <th>税額控除率</th> <th>両立支援</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">中堅企業^{※1}</td> <td>+4%</td> <td>10%</td> <td>両立支援 女性活躍</td> <td rowspan="3">継続雇用者 給与増分</td> <td>+3%</td> <td>10%</td> <td>両立支援 女性活躍</td> </tr> <tr> <td>+5%</td> <td>15%</td> <td>プラチナぐるみん</td> <td rowspan="2">教育訓練費 (前年度比)</td> <td>+10%</td> <td>5%</td> <td>プラチナぐるみん or えるぽし三段階目以上</td> </tr> <tr> <td>+6%</td> <td>25%</td> <td>えるぽし三段階目以上</td> <td>上乗せ</td> <td>5%</td> <td>上乗せ</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中小企業^{※2}</td> <td>+1.5%</td> <td>15%</td> <td>両立支援 女性活躍</td> <td rowspan="2">全雇用者 給与増分</td> <td>+1.5%</td> <td>15%</td> <td>両立支援 女性活躍</td> </tr> <tr> <td>+2.5%</td> <td>30%</td> <td>ぐるみん or えるぽし二段階目以上</td> <td>教育訓練費 (前年度比)</td> <td>+5%</td> <td>10%</td> <td>ぐるみん or えるぽし二段階目以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>中小企業は、賃上げを実施した年度に控除しきれなかった金額の5年間の繰越しが可能^{※6}。</p> <p>※1 従業員数2,000人以下の企業（その法人及びその法人との間にその法人による支配関係がある法人の従業員数の合計が1万人を超えるものを除く。）が適用可能。ただし、資本金10億円以上かつ従業員数1,000人以上の企業は、マルチステークホルダー方針の公表及びその旨の届出が必要。 ※2 中小企業者等（資本金1億円以下の法人、農業協同組合等）又は従業員数1,000人以下の個人事業主が適用可能。 ※3 継続雇用者とは、適用事業年度及び前事業年度の全月分の給与等の支給を受けた国内雇用者（雇用保険の一般被保険者に限る）。 ※4 全雇用者とは、雇用保険の一般被保険者に限られない全ての国内雇用者。 ※5 税額控除額の計算は、全雇用者の前事業年度から適用事業年度の給与等支給増加分に税額控除率を乗じて計算。ただし、控除上限額は法人税額等の20%。 ※6 繰越税額控除をする事業年度において、全雇用者の給与等支給増加分が前年度より増加している場合に限り、適用可能。</p> <p style="text-align: right;">(出所)経済産業省「令和8年度経済産業関係 税制改正について」</p>	改正後				改正前				企業規模	給与増分	税額控除率	両立支援	企業規模	給与増分	税額控除率	両立支援	中堅企業 ^{※1}	+4%	10%	両立支援 女性活躍	継続雇用者 給与増分	+3%	10%	両立支援 女性活躍	+5%	15%	プラチナぐるみん	教育訓練費 (前年度比)	+10%	5%	プラチナぐるみん or えるぽし三段階目以上	+6%	25%	えるぽし三段階目以上	上乗せ	5%	上乗せ	中小企業 ^{※2}	+1.5%	15%	両立支援 女性活躍	全雇用者 給与増分	+1.5%	15%	両立支援 女性活躍	+2.5%	30%	ぐるみん or えるぽし二段階目以上	教育訓練費 (前年度比)	+5%	10%
改正後				改正前																																																
企業規模	給与増分	税額控除率	両立支援	企業規模	給与増分	税額控除率	両立支援																																													
中堅企業 ^{※1}	+4%	10%	両立支援 女性活躍	継続雇用者 給与増分	+3%	10%	両立支援 女性活躍																																													
	+5%	15%	プラチナぐるみん		教育訓練費 (前年度比)	+10%	5%	プラチナぐるみん or えるぽし三段階目以上																																												
	+6%	25%	えるぽし三段階目以上			上乗せ	5%	上乗せ																																												
中小企業 ^{※2}	+1.5%	15%	両立支援 女性活躍	全雇用者 給与増分	+1.5%	15%	両立支援 女性活躍																																													
	+2.5%	30%	ぐるみん or えるぽし二段階目以上		教育訓練費 (前年度比)	+5%	10%	ぐるみん or えるぽし二段階目以上																																												

お問い合わせ先: 調査部 青山・勝呂

詳細は、中経連HPまたは右のQRコードからご確認ください。
本誌掲載以外の重要な改正のポイントについて詳しく発信しています。
<https://www.chukeiren.or.jp/document/p23164/>



地域活性化委員会および会員懇談会

中経連は、会員の皆様からの意見を今後の事業活動に生かすことを目的に、下表のとおり地域活性化委員会および会員懇談会を開催した。委員会では、当地が人手不足に直面する背景と対応策などを事務局から報告した後、参加者から地域の実情や課題などを共有いただき、解決に向けた議論が行われた。懇談会では、参加者から中経連の活動に対する期待や要望をいただいたほか、中部圏全体が同じベクトルを見据え、さらなる活性化に向けて連携を強化していくことを確認した。



開催地	開催日	参加者
長野市	2025年12月8日(月)	勝野会長、松下副会長、小川副会長をはじめ18名
静岡市	2025年12月18日(木)	勝野会長、中田副会長、柴田副会長をはじめ27名

長野地域活性化委員会および 会員懇談会

【人手不足・理系人材の確保】

博士の数を増やすことが目的となつてはいけない。博士人材を企業がどう受け入れるかを産学が連携しながら一緒に考えていく必要がある。



諏訪東京理科大学
諏訪法人本部長

DXやAIを活用しながら「方法自体を変える」

観点を持つことで、より少ない人数でインフラを維持していくことがこれからの課題である。

【人口減少と地域定着】

首都圏企業と比べると給与では差があるものの、暮らしのコストを加味した可処分所得の高さを訴求できるのではないかな。

長野県への大学進学者は、愛知、静岡、山梨など



中川電気工業 中川社長

近隣県から多いが、東京からはほとんどいない。それにもかかわらず、就職段階になると多くの学生が東京を志向し、結果として長野で学び育てても首都圏へ流出する構図が続いている。

静岡地域活性化委員会および 会員懇談会

【人手不足・理系人材の確保】

大学生の静岡県内就職率は約4割に留まる。一方で、外国人留学生は静岡県での就職意欲が高い。英語でのコミュニケーションを許容する企業の受け入れ拡大を期待している。



静岡大学 日詰学長

小・中・高等学校を対象

に出前講座を年間30回程度実施している。DXやデジタル技術を紹介すると興味をもって話を聞いてくれる。女性技術者が講師の場合は、女子学生への強いロールモデルとなり、効果が高い。

【街の魅力再生】

宿泊施設の不足がイベント誘致のボトルネックとなっている。アリーナの再開発と合わせたホテル誘致など、魅力ある街づくりを期待する。



グロージオ 山本会長

[総務・会員サービス部 福本]

地球の未来を拓くテクノロジーの祭典 「TechGALA Japan 2026」

Central Japan Startup Ecosystem Consortium (中経連、愛知県、静岡県、岐阜県、三重県、名古屋市、名古屋大学、浜松市をはじめ327の企業・団体・大学などで構成)は1月27日(火)~29日(木)、グローバルビジネスイベント「TechGALA Japan 2026」を名古屋市内で開催した。2回目となる今回は、3日間で141のセッション、252の出展、120のサイドイベントが開催され、実参加者数は前回は上回る5,500名以上となった。

開催目的

本イベントは、中部圏における共創の促進やスタートアップ・エコシステムの国際的な存在感を高めることを目的に、国内外のスタートアップや事業会社、投資家などの多様なプレイヤーが中部圏とつながるきっかけとなる「入口」と位置づけて開催した。

オープニング

開催初日、中日ホールで行われたオープニングアクトでは、主催団体の代表として中経連の勝野会長、愛知県の大村知事、名古屋市の広沢市長、東海国立大学機構の松尾機構長、浜松市の中野市長が本イベントの総合プロデューサーである奥田氏((株)ウイズグループ)とともに登壇した。勝野会長は、「本イベントが中部圏に“オープンイノベーションのうねり”を起し、『次の時代のものづくり』へ進化していく“起爆剤”となってほしい」と期待を寄せた。



概要

<イベント1:「未来を『描く』日」>



世界的スポーツブランド「NIKE」の“Futurist (未来を洞察するスペシャリスト)”であるモニカ・ビエルスカイト氏が「未来をデザインする力: SFから生まれる新しいビジネス

のヒント」をテーマに基調講演を行った。モニカ氏はディストピア(暗黒世界)でもユートピア(理想郷)でもない“Protopia”^{プロトピア}を提唱し、気候・生命・AIが織りなす2050年頃の人類について洞察した。

<イベント2>

ナゴヤ イノベーションズ ガレージをはじめとするナディアパーク会場では、1月27日(火)・28日(水)の2日間にわたり、さまざまなセッションやスタートアップの展示、ピッチイベントが行われた。このうち、中経連は「境界を超える未来:ネクスト・イノベーション」をテーマにしたセッションを企画した。



<イベント3:最終日>

最終日の会場となったSTATION Aiでは、ノーベル物理学賞受賞者である名古屋大学教授の天野浩氏をはじめ有識者3名を迎え、パネルディスカッションが行われた。また、国内外の多様なプレイヤーが登壇するセッションやSTATION Ai入居企業による展示などが開催された。

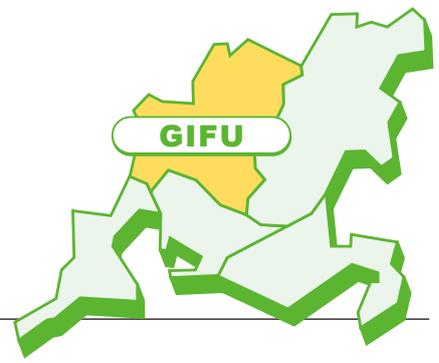


クロージング

総合プロデューサーの奥田氏や本イベント参加者が登壇し、次回の開催を見据え、期待や展望を語り合った。フィナーレでは、名古屋市在住のヒップホップグループnobodyknows+^{ノーバディノウズ}が圧倒的なパフォーマンスで会場を盛り上げ、名残惜しまれながらも全プログラムが盛況裡に終わった。

[イノベーション推進部 大土井]

中部 だより



中経連事務局員が、担当するエリアでお聴きした、各県の最新トピックや地域特有の情報を紹介するコーナーです。

薬草を核とした地域活性化 —飛騨市薬草ビレッジ構想推進プロジェクト—

森林が面積の9割を占める岐阜県飛騨市は、豊かな自然に恵まれ、古くから245種類以上もの薬草が自生している。地域住民の生活に根差し、「薬箱」のような役割を果たしてきた薬草を現代の地域資源として生かし、健康寿命の延伸と地域活性化を目指す取り組みが、2013年よりスタートした「**飛騨市薬草ビレッジ構想推進プロジェクト**」である。今回は、市役所を中心にNPO法人や薬草愛好団体、地元企業などが協働し、地域の活性化を目指す本プロジェクトについて紹介する。

1. プロジェクト発足の経緯

飛騨市では、従来の縦割り行政の枠を超え、柔軟な課題解決を目指すため、「事業連携推進会議」を2010年に設置し、部署横断型の有志チームを創出している。会議には行政の既存の殻を打ち破りたいという志を持つ中堅・若手職員が集まり、「**やくだち隊**」と命名されたチームが発足された。その中で、薬草事業はボランティア的な活動として細々と始まったが、熊本県玉名市や徳島県上勝町など、薬草を活用した地域おこしに取り組む自治体の先進事例を学び、地域内外で薬草に関わる人々との地道なネットワークづくりを進めた。その結果、2014年に飛騨市で全国イベント「**第3回全国薬草シンポジウム**」を初開催し、約700名の参加者を集めた。こうした中、プロジェクトは2016年に大きな転機を迎えた。飛騨市長に初当選した元岐阜県職員（つづ）の都竹淳也氏が、薬草を活用した取り組みを「市の取り組むべき業務の一つ」と位置づけたことにより、「飛騨市薬草ビレッジ構想推進プロジェクト」は、正式な市の事業として本格的に動き出すことになった。

2. 多様な主体による推進体制

薬草を核としたまちおこしは、行政だけでなく、地域の多様な関係者によって支えられている。飛騨市役所をはじめNPO法人「薬草で飛騨を

元気にする会」、アルプス薬品工業(株)、かわい野草茶研究グループ、絵手紙ボランティア「フレンズ」、薬草愛好団体「山水女（さんすいめ）」など、地域の産官民が連携してプロジェクトを推進している。

<飛騨市まちづくり観光課の取り組み>

前述の第3回全国薬草シンポジウムの開催・誘致にあたっては、飛騨市の取り組みを対外的に発信し、関係者の輪を広げることができた。一方で、同シンポジウムは全国持ち回りのイベントであるため、地域として継続的に交流・発信できる場を毎年確保することが課題として残った。そこで飛騨市では、これに代わる飛騨市独自の「**薬草フェスティバル**」を2015年より毎年開催し、薬草によるまちづくりの機運醸成に取り組んでいる。2024年度には、全国から72団体が出展、1,500名が来場した。

また、飛騨市は薬草を「市民の健康増進に資する生活文化」と位置づけ、自生する薬草を地域の資源として継続的に活用していくため、住民の理解・参画を広げる取り組みを進めている。具体的には、身近な薬草の活用方法を学ぶ薬草活用講座や富山大学と連携した市民向け健康講座などを開催し、リピーターを増やしながら、薬草の日常生活への取り入れを後押ししている。加えて、飛騨市古川町黒内エリアに広がる薬草の自生地「朝霧

の森」を森林浴だけでなく薬草を観察できる環境に整備することで、市民の“学びの場”として、また、市外からの来訪者の“現地体験の入口”として活用している。こうした学びと体験の蓄積は、地域内の意識醸成に加え、交流・関係人口の拡大にもつながる取り組みとして期待されている。

また、地域経済の活性化に向けては、2020年より「**飛騨市薬草商品の登録制度**」を創設。市が定める基準を満たした薬草料理・商品を「飛騨市薬草商品」として登録し、取扱店は登録サインとしてフラッグやステッカーを表示することで“**薬草ビレッジ**”としての一体感の創出を目指している。2025年7月時点で、お茶類、菓子類、料理など55品が登録されており、取扱店マップを作成の上、観光客らに案内している。

行政と福祉事業所、民間事業者による薬草を活用した「**草福連携**」の取り組みも進めている。市内の就労支援事業所で、利用者がヨモギの収穫・洗浄・仕分け・加工といった作業を行い、薬草入浴パックとして販売している。2022年に初めて入浴パックの試作品を販売したところ売れ行きが好調であり、翌年には増産に乗り出している。本取り組みは耕作放棄地を活用しており、福祉と薬草の事業に加えて農業振興もできるという“一石三鳥”の取り組みとして評価されている。

好みの薬草ブレンド茶を自作できる「ティーセレモニー」、16種類の粉末状の薬草からオリジナル配合で作る「薬草七味づくり」などが体験できる。施設1階の中庭



薬草七味づくり体験

では季節に応じて栽培されている薬草を見学できる。2階ではビン詰めされた生薬がずらりと並んで

おり、まさに薬草尽くしの体験を楽しむことが魅力だ。この他、持ち込んだ薬草を粉末にするサービスもあり、市民の利用者も増えている。



薬草乾燥機。持ち込んだ薬草を乾燥させるサービス。



薬草を栽培している中庭。



生薬の展示



9種類の野草のブレンド茶

<薬草体験施設「ひだ森のめぐみ」>

2019年には、飛騨市が2度目の誘致に成功した第8回全国薬草シンポジウムの開催に合わせて、公設民営の薬草体験施設「**ひだ森のめぐみ**」をオープンした。スタッフによる薬草の基礎知識などが学べるワークショップや12種類の薬草から



薬草体験施設「ひだ森のめぐみ」

<地域おこし協力隊>

薬草ワークショップをきっかけに同市に移住した愛知県出身で、モデルの毛受聖佳氏は、2024年に飛騨市の薬草事業に携わる「地域おこし協力隊」の隊員に着任。薬草の地域資源としての継承や、新しい価値の創出をミッションとして活動している。自身のモデル活動を通じた健康な身体づくりの経験やインフルエンサーとしてのSNSのノウハウを生かし、**薬草ビレッジ**



構想をさらに活気づかせている。

飛騨市まちづくり観光課の見山氏(左)と地域おこし協力隊の毛受氏(右)

2025年4月から始めたワークショップ「**ひだ森カフェ**」は、講師を立てず参加者同士で薬草について学び合う場として企画し、フィールドワークや薬草料理講座など、毎月テーマを変えながら開催している。こうした定例イベントのほか、薬草を採取したい人と耕作地の草刈りをしたい農家をつなぐ「草活マッチング」、キャンプ場で薬草を使ったキャンプ飯を作る「薬草×キャンプ」など、ユニークなイベントも開催している。参加料金が決して安くはないイベントもあるが、いずれのイベントも募集開始早々に満員となり、薬草に対する関心の高さがうかがえる。

<薬草料理で飛騨を元気にする>

1870年創業の老舗料理旅館「**蕪水亭**」は、全国的にも珍しい**薬草会席料理**を提供している。前菜からデザート



「蕪水亭」

までの全メニューに薬草を使う会席料理は、薬草の「美味しくない」「食べづらい」といったイメージを払拭してくれる。薬草料理には天ぷらなど薬草の色や形が前面に出た“目に見える薬草料理”と薬草だしを使った“目に見えない薬草料理”の2種類ある。薬草と食材をうまくブレンドすることで、薬草独特の味や香りを消し、美味しさを引き出すことができる。

薬草には化学肥料で作った野菜と比べてミネラルが豊富に含まれている。特に飛騨の薬草は、豊かな水資源と寒暖差のある気候により**ミネラルが豊富で大きく育つ**特長がある。蕪水亭ではミネ



蕪水亭姉妹店「OHAKO」の薬草ランチ



蕪水亭の「本格薬草会席コース」

ラルを効率的かつ誰でも美味しく摂取できるよう、オリジナル薬草だし「**元気になれる役草かつおだし**」を開発。薬草料理を広く普及させるために全国各地のイベントで販売している。

四代目館主・北平嗣二氏が代表を務めるNPO法人「**薬草で飛騨を元気にする会**」では、薬草料理の普及活動として「**薬草コンシェルジュ**」制度を創設。初級、中級、薬草ティーセレモニー、上級の4階級があり、認定された薬草コンシェルジュはそれぞれの地元で料理教室やティーセレモニーを開くことで、より多くの人に薬草料理を知ってもらおう役割を担う。現在は全国に約70名のコンシェルジュが活躍している。

3. 薬草の地域資源としての可能性と期待

薬草をビジネスにつなげる取り組みは徐々に進んでいるが、高齢化の進む飛騨市では常に担い手不足の課題がつきまとう。脈々と受け継がれる地域の薬草文化を次の世代へとつなげていくためには、時間をかけて地道に普及活動を続けていく必要がある。一方で、自生する薬草を使う本プロジェクトは、現場での活動が不可欠であるため、**薬草文化に触れたい人に、いかに「飛騨市へ足を運んでもらい、定着させるか」**が課題となっている。

今後も、薬草をまちおこしの「起爆剤」にし、薬草に関わる人たちとのつながりを一層広げ、交流・関係人口の増加につなげることで、飛騨市が大きな盛り上がりを見せていくことを期待したい。

4. おわりに

薬草を生活に取り入れると、その効果に驚く人は多い。冷え性や肩こり、風邪や二日酔いといったさまざまな症状を改善してくれる。ぜひ一度飛騨市を訪れ、薬草文化に触れてみてほしい。薬草について知ることによって、これまで雑草として見ていた景色も違って見えるはず……！

文：岐阜担当 中島
取材協力：飛騨市まちづくり観光課、ひだ森のめぐみ、地域おこし協力隊、蕪水亭

2025年10月30日(木) 第1回エネルギー・環境委員会

省エネによるコスト削減から始める、無理のない脱炭素の取り組み

経済産業省中部経済産業局 カーボンニュートラル推進室 室長 **長谷川 大晃** 氏

2000年入省。経済産業省中部経済産業局にて、地域資源を活用した小規模企業支援や中小・中堅企業の技術開発支援、産学連携に関する業務に従事した後、オープンイノベーションを通じたスタートアップ支援などを担当。2024年から現職。



1. なぜ今、企業にカーボンニュートラル(CN)が求められるのか

CO₂排出の責任範囲は、自社だけでなくサプライチェーン全体へと拡大している。サプライチェーン上の各企業がそれぞれの立場でCO₂排出量を削減していくことが必要である。特にScope*3については、大企業から取引先に対する削減目標の設定など、CO₂排出量の削減に向けた要請が増加している。このような背景を受け、サプライチェーン全体の排出量削減に向け、積極的に取り組む企業が増加している。例えば、グリーン製品を積極的に調達する企業のほか、サプライヤーとの連携を深め、協業して取り組みを進める事例もみられる。

※企業が温室効果ガス(GHG)排出量を管理するためのScope1[事業の現場から直接排出されるGHG]、Scope2[自社が購入した、他社から共有された電気・熱などのエネルギーの使用に伴って間接的に排出されるGHG]、Scope3[輸送や廃棄など、自社の事業活動に関わっている他社の排出したGHG(Scope1、2以外)]がある。

2. 脱炭素とは？

そもそもやらないとダメなのか？

脱炭素に向けた企業の取り組みとメリット

脱炭素を目指す上では、まず省エネに取り組むことをお勧めする。調査によれば、昨今のエネルギー価格について、約9割の企業が「経営に影響あり」と回答している。また、約8割の企業が脱炭素に取り組む理由・目的として、「光熱費・燃料費の削減」と答えている。省エネに取り組むメリットとしては「(ムダな)コストの削減」「生産性向上との両立」の2点がある。また、省エネに向けては、①**管理強化・運用改善**、②**設備改善(少額投資)**、③**高効率設備導入**の順に進めると無理のない脱炭素の取り組みが可能となる。

3. サプライチェーンにおける脱炭素に向けた推進事例ポイント・CO₂排出削減の動き

◆コヅカテクノ(株)

- ・町工場だからこそできるコツコツ改善
- ・社長のリーダーシップと社員一丸となった取り組み
- ・会社の成長と脱炭素の両立

◆加賀産業(株)

- ・設備ごとのエネルギー使用量の把握
- ・製品のカーボンフットプリント*へのチャレンジ
- ・航空宇宙製品へのリサイクル原材料の利用を研究
- ・航空サプライチェーン各社も含めたCNへの取り組みの展開

※製品・サービスの原材料調達から廃棄、リサイクルまでのライフサイクル全体を通じたGHG排出量をCO₂排出量に換算した値のこと。

◆福井鋸螺(株)

- ・サプライチェーンにおける上流と下流の協力関係により、省エネ・脱炭素に向けた取り組みを推し進めた結果、74.5万(円/年)、CO₂は12.1(t-CO₂/年)の削減効果があった

4. 支援策のご紹介

<支援策>

- ・省エネお助け隊
- ・省エネ最適化診断

<補助金を活用した支援策>

- ・省エネ・非化石転換補助金
- ・省エネ補助金を活用した中小企業のエネルギーコスト低減事例
- ・脱炭素技術等による工場・事業場の省CO₂化加速事業(SHIFT事業)
- ・Scope3排出量削減のための企業間連携による省CO₂設備投資促進事業
- ・CNに向けた投資促進税制

[社会実装推進部 宮澤]

2025年11月5日(水) 第1回社会基盤委員会

「新しい中部圏広域地方計画について ～中部圏の課題と戦略～」

国土交通省中部地方整備局長 **森本 輝** 氏

1993年4月、旧建設省に入省。主に河川の計画や環境、防災などの分野を担当した後、2025年7月、中部地方整備局長に就任。



1. はじめに

中部圏は、日本の製造業を支える重要な地域であり、都市構造や生活環境においても独自の強みを持っている。しかし、人口流出や産業構造の偏りなど、持続的な発展に向けた課題も顕在化してきた。こうした状況を踏まえ、中部地方整備局では現在、「新たな中部圏広域地方計画」の策定を進めている。

2. 中部圏の特徴

①多極分散の地域構造

都市や企業が分散立地しており、過度な集中を避けた地域構造が形成されている。



②製造業が集積

中部圏(愛知・静岡・岐阜・三重)は人口の全国比率12%で、全国の製造業の約30%を支えている。製造品出荷額は全国の27%、自動車産業は59%のシェアを持ち、日本のものづくりを牽引している。

③生活環境の優位性

平均通勤時間は30分以内と短い上、居住空間の延べ面積は東京圏よりも約3割も広い特徴がある。また、可処分所得と基礎支出の差額、いわゆる「お小遣い」が多く、経済的な余裕があり、貯蓄額も全国平均を上回っている。

3. 中部圏の課題

①人口流出の継続

首都圏や近畿圏への人口流出が止まらず、近年は九州圏への転出も増加。名古屋市も同様の傾向を示しており、特に女性と若年層の流出が顕著。大学進学時の首都圏や近畿圏への流出が続いており、大学の数の少なさが要因の一つと考えられる。

②人口のダム機能の喪失

愛知県は2006年には転入超過だったが、2023年には転出超過となった。一方、大阪や福岡では周辺からの転入超過が続いており、中部圏の中でのダム機能の喪失が懸念される。

③女性の活躍機会不足

女性の有業率は全国平均を上回るものの管理職比率は低く、キャリア形成の場が限定的。

4. 新たな広域地方計画

現状の課題を踏まえ、検討が進められている「新たな中部圏広域地方計画」は、2025年10月23日に中間とりまとめ(案)を公表した。本計画は中部圏で暮らす人々のウェルビーイングを向上させるためのビジョンであり、目指す中部圏の将来像を「生活の質が高く、持続的に成長する強靱な中部圏」と位置付けた。今後、国土交通大臣決定に向けて取りまとめを行っていく。

5. 中部圏の戦略

中部地方整備局では、安心・安全を確保し、地域や産業の持続的な発展を支えるため、さまざまな河川・道路・港湾事業を推進している。例えば、一宮西港道路や名古屋三河道路、浜松湖西豊橋道路など、産業集積地帯と港や空港などの物流拠点を結ぶ新たな動脈の整備促進などを行うことが、企業立地の増加につながると考えている。また、能登半島地震で顕在化した半島の脆弱性や上下水道などの基礎インフラの脆弱性は大きな課題であり、切迫する南海トラフ巨大地震などの大規模広域災害に対応するため、現在の災害対応力を引き上げることが不可欠である。

国土交通省は、強みである現場力・総合力を生かした被災自治体への応援体制を強化するため、TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)の増強および行政機関・民間企業・学識者などとの連携強化による新たな応援体制の構築を進めていく。

中部地方整備局は、中経連とも連携しながら、中部圏のさらなる魅力向上を目指していく。

[産業基盤強化推進部 小林]

「人中心の産業DX」

きづきアーキテクト株式会社 取締役会長 長島 聡 氏

早稲田大学理工学部で材料工学を専攻。工学博士号を取得後、助手に就任。10年に亘って、各種分析装置やシミュレーションを活用して材料の性質を解明。光と波を使って自然の性質を探索。顔料の組成分析を活用した年代測定で考古学とのコラボも実施。ローランド・ベルガーに参画後、日本法人の代表取締役、グローバル共同代表、グローバル持株会社のシニアアドバイザーを経て卒業。25年にわたって、製造業を中心に600を超えるプロジェクトを実施。



1. 製造業のスマート化における疑問

スマート化の最も重要な目的は「全体最適」にある。製造業におけるDX・GXは、環境に優しく無駄のない現場を生み出せる一方で、そこに働き甲斐はあるのかという疑問が残る。産業の進化と多様化において、価値を生み出すのはあくまで「人」であるため、個々人を主語として考えていく必要がある。

欧州、米国、中国ではトップダウンに大きく依存した経営により、ホワイトカラーとブルーカラーの格差が拡大している。仕事ではAIやロボットの進化に追い込まれ、プライベートでは孤独感や負け組意識に苛まれた結果、豊かに生きることを諦め、食べていくためのだけに働く層が増加していく。この流れを止めないと、富裕層と貧困層の間でこれまでにない断絶が生まれる危険性がある。

2. 日本企業が目指す経営

今後、日本企業は「動的平衡経営」を目指すべきである。

——生命体を構成する個々の細胞は、常に周りの細胞や生命体とやりとりをし、少しずつ役割を変え、入れ替わりながら(=相補性を発揮しながら、動的平衡を実現し)、生命体として存在を維持する——

これは生物学に基づく考えであり、同様に企業活動も「人と人の“あいだ”にある経営哲学により人が相補性を発揮し、企業として動的平衡の状態を継続的進化を続ける」と定義したものである。つまり、主観を持つ“人”が企業の経営哲学を軸に集まり、互いの主観に共感することで、“相互主観”が形成される。“人”が自律的かつ相補的に活動することは、個々人の「生き方」を起点とした経営といえる。これは人の本質に基づくものであり、ウェルビーイング実現の鍵となる。

欧米型経営は組織・機能・ガバナンスに人がぶら下がっているトップダウンの組織構造だが、日本型経営は逆の“人”中心の組織構造のため、動的平衡経営との親和性が高い。DXにおいては、日本のものづくりの強みである現場の既存ノウハウを生かした

まま、デジタルを武器にした改善を図れば、柔軟なデータ連携による後付の「全体最適」が可能である。また、経営層の意識改革と現場のデジタル人材の育成を同時に行えば、ボトムアップとトップダウン両軸からの組織変革にもつながるだろう。

3. どう変革を進めていくか？

大事なものは、効率化一辺倒ではなく、いかに個人の潜在力に焦点を当て、未来志向の仲間を集め、対話を促進し、新価値を創造し続けるかにある。加えて、人が生み出す価値の総量を増大させるためには、「人材の量」より「人材の意欲・自律性」を高める取り組みに本気で向き合うことが重要である。個々人の潜在能力を発掘し、デジタルの力で磨き上げると同時に、経営者がそれらを活用できる仕事を仕立て、デジタルの力で両者を結び付ける。これにより育まれる現場の自律性が、トップダウンだけでは生まれない多様な価値の創出につながる。



4. まとめ

人中心の産業DXを実現するためには、組織に経営哲学を浸透させた上で、自律性の醸成に向けてデジタルを活用し、これまでにない頻度で進化を促す刺激を付与することで、「手触りのあるデジタル」を実現していくことが求められる。そのためには、個々人の働き甲斐の向上を通じて、潜在能力をフルに引き出し、それらのベクトルを会社の収益向上に向けて束ねることが重要である。人の能力を基軸に、組織を進化させるためのトップダウンの匙加減が求められる。

[調査部 中島]

委員会とは

中経連では、12の委員会を設置し、国内外の経済社会などに関する諸問題について調査研究・提言を行うなど、さまざまな活動に取り組むとともに、活動を通して会員相互の交流を図っています。会員登録者であれば、委員会に参加することができます。

第2回観光委員会

開催日 12月15日(月)

参加者 委員長の安藤(隆)副会長をはじめ41名(講演会は65名が聴講)

第1部の講演会では、長野県白馬村 村長の丸山俊郎氏を迎え、「真に持続可能な観光地域づくりに向けて※」をテーマに、白馬村が直面する課題や取り組みを紹介いただいた。講演の中で丸山氏は持続可能な観光地域づくりに向け、行政と民間事業者の連携・協力が必要不可欠であると強調した。第2部の委員会では、事務局より観光委員会および観光関連の中経連の活動を報告し、中部圏の観光振興に向けた機運の醸成と理解の促進を図った。

※講演要旨は5・6月号に掲載予定



[企画部 兼子] 白馬村 丸山村長

第1回国際委員会

開催日 1月15日(木)

参加者 委員長の大島副会長をはじめ23名



大島委員長

第1部の委員会では、外国人材の活躍推進と多文化共生の実現に向けて実施している「外国人留学生への国内就職支援活動」および「外国にルーツを持つ児童・生徒向け日本語・学習支援教室への支援活動」の現況について報告した。

第2部のグローバルセミナーでは、エジプト・アラブ共和国投資・フリーゾーン庁投資アドバイザーの村上惣一氏を講師に迎え、「アフリカ市場の玄関口としてのエジプトの魅力」をテーマに講演いただいた。

※講演要旨は5・6月号に掲載予定

[国際部 岡戸]

第4回経済委員会 / 第4回産業・技術委員会

開催日 1月16日(金)

参加者 経済委員長の高原副会長、産業・技術委員長の宮崎副会長をはじめ56名

委員会では、高原委員長の挨拶に続き、これまでの委員会や調査研究を踏まえたDX・GXに関する提言書の骨子案について審議を行った。骨子案は全体を7章で構成し、「DXとGXによる製造業のスマート化と目指す姿」「スマート化の現状把握」「産業の進化と多様化への道筋」「人の潜在力を引き出し、多様な人材が活躍できる産業へ」「アンケート回答状況などから分析できた課題と対策」「中経連としての具体的な取り組み」「提言」としている。2025年度末の公表に向け、新たにいただいたご意見を加味し、ブラッシュアップしていく。



[調査部 中島]



2025年度人材委員会

開催日 1月19日(月)

参加者 委員長の神野副会長をはじめ31名(講演会は78名が聴講)



第1部の講演会では、トヨタ自動車(株)新事業企画部ヘルスケア事業室長の今井田昌幸氏(豊橋技術科学大学 ロボコン同好会OB)を迎え、『『自分で決めた』経験が育むイノベーション人材^{※1}』をテーマに講演会を開催した。第2部の委員会では、事務局から2025年度の活動として、産学連携によるアップスキリングの推進やSTEAM教育^{※2}の拡充に資する取り組みのほか、新たに実施した副業・兼業を巡る企業・団体への調査結果を報告した。

※1 講演要旨は5・6月号に掲載予定

※2 科学・技術・工学・芸術・数学 (Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics) の5つの分野を横断的に学ぶ教育方法。

[企画部 中野]

エネルギー・環境委員会主催「CO₂排出量算定等に関する勉強会」

開催日 1月21日(水)

参加者 勉強会は279名が聴講

エネルギー・環境委員会(委員長:林副会長)は、実務者を対象とした『CO₂排出量算定等に関する勉強会』を3部構成で開催した。第1部では、(一社)炭素会計アドバイザー協会代表理事の鈴木修一郎氏を迎え、CO₂排出量算定方法を学習した。続く第2部では、(一財)省エネルギーセンター参事役の岸田修一氏と中小企業基盤整備機構中部本部企業支援部企業支援課長の宮本ゆかり氏を迎え、省エネ診断などに関する支援事業について紹介いただいた。第3部では、環境省中部地方環境事務所地域脱炭素創生室長の新原修一郎氏を迎え、カーボンニュートラルに関する補助金などの情報を提供いただいた。



[社会実装推進部 宮澤]

第2回社会基盤委員会

開催日 1月22日(木)

参加者 委員長の柘植副会長をはじめ25名



柘植委員長

柘植委員長の挨拶に続き、事務局より2025年度から新たに取り組んでいる工業用水道事業の調査について、現在の状況と課題について概要を報告した。また、2025年度末のとりまとめを予定している提言書『『強靱かつ持続可能』な工業用水道事業に向けて～老朽化対策・耐震化の加速が急務となっている工業用水道事業の課題と提言～(仮題)』の骨子案を説明し、意見交換を行った。

[産業基盤強化推進部 小林]

中経連会員の皆様へ

企業・団体のご紹介のお願い

本会の活動は会員の皆様からの会費によって支えられています。

本会の活動を引き続き活発化していくために

「仲間づくり」にご協力をお願いできないでしょうか。

皆様のお力添えを賜りたく、何卒よろしく願いいたします。

《 お願いしたいこと 》

例えば、関係会社や取引先など、あなたのまわりで

- 提言活動や社会貢献活動など、地域の成長につながる活動に参加したい
- 事業拡大に向けて企業や大学と新たなネットワークを築きたい
- 地域の経済動向などについて整理された情報が欲しい など

といったニーズがある企業・団体などのご紹介をお願いいたします。

入会条件・会費

入会条件

中部圏の発展に向けて、本会の活動趣旨にご賛同いただける法人および団体

会費

●法人会員：180,000円(1口) ●団体会員：30,000円(1口)

※会費期間は4月から翌年3月までの1年間となります。※初年度は入会月から3月までの会費を月割りでご請求いたします。

ご紹介・お問い合わせの窓口

一般社団法人中部経済連合会

総務・会員サービス部 伊藤・小笠原

TEL:052(962)8091(代表) E-Mail:info@chukeiren.or.jp

中経連 入会



中経連HP「入会案内」





【ダイジェストとは】 中経連の中期活動指針「ACTION2030」で3本柱として掲げる「産業の進化と多様化への貢献」「人材・働き方の高度化への貢献」「魅力と活力ある地域社会の形成への貢献」に基づいた、さまざまな活動や行事などをご紹介します。

11月
27日
(木)

第7回シンクタンク交流会

中経連は、中部圏の地方銀行系シンクタンク4団体※および(公財)中部圏社会経済研究所との第7回シンクタンク交流会を開催し、「製造業のスマート化」「観光産業の振興」「地域活性化に資するプロジェクト」の3つのテーマについて意見交換した。

※構成：(一財)静岡経済研究所、(一財)長野経済研究所、(株)十六総合研究所、(株)百五総合研究所

[調査部 勝呂]



12月
9日
(火)

イタリア・リグーリア州※経済開発金融公社との「経済交流に関する覚書(MOU)」締結



中経連はイタリア・リグーリア州政府と連携して経済発展を担う地域開発機関「リグーリア州経済開発金融公社(FI.L.S.E./Finanziaria Ligure per lo Sviluppo Economico)」と経済交流に関する覚書(MOU)締結式を名古屋市にて開催。勝野会長とジェロラモ・タッコニーニ会長が覚書に署名した。

※西にフランスと接するイタリア北西部に位置し、海と山に囲まれた国際的な観光地。ミラノ、トリノとともに「工業の三角地帯」を形成する製造業の集積地でもある。当地と産業構造の親和性が高い一方で、製造業依存からの脱却を掲げ、ロボット工学やスタートアップ支援に力を入れている。

[国際部 岡戸]

12月
23日
(火)

岐阜・西濃地域交流会

中経連は、中部圏各地域における会員の声を事業活動に反映させるとともに、会員間の交流を促進させることを目的に、「岐阜・西濃地域交流会」を大垣市内で初開催し、会員企業ならびに事務局役員22名が参加した。自由懇談では、直面する人手不足など地域や業界の実情をはじめ、西濃地域の将来に向けた展望などについて意見交換を行った。中経連では、今後も各地域で同様の交流会を順次開催していく。



[企画部 齋藤]

12月
23日
(火)



講演会「世界情勢と産業動向2026」

中経連は、(株)三井物産戦略研究所代表取締役社長の高荷英巳氏を講師に迎え、「世界情勢と産業動向2026」をテーマに講演いただいた。講演では、米国の追加関税をはじめとした世界情勢や、AIやモビリティ、エネルギーなど、各分野の産業動向および今後の見通しについて解説された。会場とオンライン含め参加者約180名が参加した。

[調査部 中島]

第67回中部財界人新春サロン

CBCテレビの新春恒例番組「中部財界人新春サロン」に、勝野会長をはじめとする中部財界のリーダー8名が出演し、2026年の展望や抱負を語った。

[総務・会員サービス部 横山]



1月
4日
(日)

1月
8日
(木)

経済4団体新春賀詞交歓会および年頭記者会見

中経連は、名古屋商工会議所、中部経済同友会、愛知県経営者協会とともに、「経済4団体新春賀詞交歓会」を名古屋市内で開催し、約700名が参加した。賀詞交歓会では、主催4団体を代表し、名古屋商工会議所の嶋尾会頭が新年の挨拶を述べた後、大村愛知県知事ならびに広沢名古屋市長による祝辞に続き、参加者一同で新年のスタートを祝った。



また、賀詞交歓会に先立ち、4団体代表者による年頭記者会見を行った。勝野会長は今秋に開幕するアジア・アジアパラ競技大会に触れ、「同大会を呼び水にして、当地の魅力国内外へPRすることで、広域観光の振興や地域活性化につなげたい」と意気込みを述べた。この他、本格化する春季労使交渉に向けては、高水準の賃上げが持続的に実現することに期待を寄せた。

[総務・会員サービス部 横山]

1月
15日
(木)

中部オープンイノベーション・フォーラム

中経連は、中部圏の企業と全国各地域のスタートアップなどとの共創を促進する新たなプロジェクト「中部オープンイノベーション・フォーラム」の第1回目として「中部オープンイノベーション・フォーラム vol.1 with 中四国地域」を開催し、登壇者およびオンライン参加者含め58名が参加した。

[イノベーション推進部 大土井]



1月
29日
(木)

経済4団体「新春経済講演会」



中経連は、中部経済同友会、名古屋商工会議所、愛知県経営者協会とともに、スポーツ庁長官の河合純一氏を迎え、「パラリンピックを通して考える共生社会」と題した新春経済講演会を開催した。勝野会長をはじめ参加者約250名は、同氏が語るパラリンピックの歴史・価値観から考える共生社会のあり方や今秋に開催を

予定する「アジア・アジアパラ競技大会」に寄せる期待などについて、熱心に耳を傾けた。

[総務・会員サービス部 川地]

2月
9日
(月)

2月度会長定例記者会見

中経連は総合政策会議終了後、勝野会長による定例記者会見を行った。

会長は冒頭で、前日に投開票された衆議院議員選挙の結果に触れ、物価高対策の着実な実行や、受益と負担のバランスを考慮した社会保障制度の構築など、第2次高市内閣への期待と注文を述べた。

この他、今年1月に、ナゴヤ イノベーターズ ガレージの累計来場者数が20万人の大台を突破したことを紹介した。勝野会長は「引き続き、当地に『オープンイノベーションのうねり』を起こしていきたい」と力を込めた。



[総務・会員サービス部 横山]



GARAGE Information

ナゴヤ イノベーターズ ガレージ(以下、NIG)のスタッフが、イノベーション創出に向けて提供しているプログラムや運営の裏側、NIG利用者の声などをご案内します。今回は、アントレプレナー向けプログラム「Garage Challenge」と「Startup Dragon-Gate」、交流会「Future Session」のほか、NIGプログラムを通じて起業し、同交流会にパネリストとして参加した4名をご紹介します。

共創・実践を目指す2つのプログラム

NIGでは、アントレプレナーの創出・育成に向けて、以下の実践型プログラムを提供している。

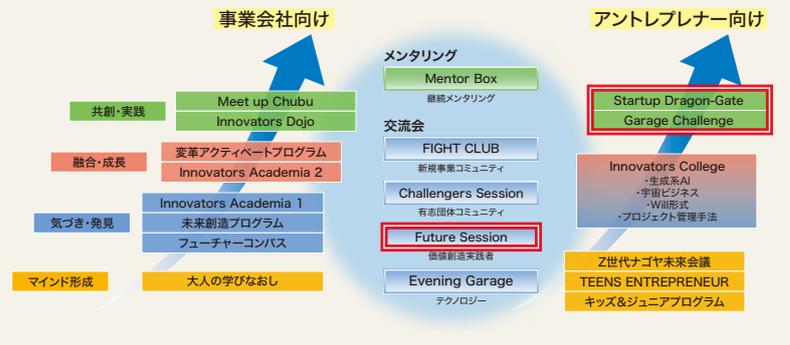
◆Garage Challenge

社会に対する「問い」を持ち寄り、賛同者を巻き込みながら、プロジェクトの実践に向けた第一歩を支援するプログラム。

◆Startup Dragon-Gate

3日間でアイデアをビジネスモデルへと昇華させる起業体験プログラム。

2025年度プログラムの全体像



交流会「Future Session」

NIGでは、昨年12月、「起業という選択」をテーマに、交流会「Future Session」を開催。モデレーターとして、(一社)未来創造 代表理事の水野敬亮氏が登壇し、「Garage Challenge」「Startup Dragon-Gate」の卒業生である起業家4名を迎え、パネルトークを行った。

冒頭、水野氏からは、自身が昨年5月まで、NIGスタッフとしてプログラムの立ち上げや交流会を開催した経験をもとに、NIGが提供するプログラムの価値が紹介された。

続いて、パネリストからは、「自身への問いや社会に与えたい価値に向き合い、迷っていた時、NIGのプログラムに出会い、ここまで活動を続けられることができた。また、NIGに来たことで多様な人と交流し、新たな発見やアイデアの創出につながることができた」と振り返りがあった。加えて、「起業したことで、交流の幅が広がった。会社勤めでは得られない充実感がある。それが会社の仕事に良い影響を与えている」「仕事の幅を大きく広げてくれている」「高い壁に直面する反面、大きなやりがいを感じる。挑戦してよかった」などのコメントが寄せられた。



Future Sessionの様子

会終わりに、登壇者が第2部のライトニングピッチで紹介した製品が展示されたほか、参加者には日本酒やクラフトビールの試飲がふるまわれ、パネリストとの交流を深めた。



また、パネリストからは、試飲会の様子

「起業を通じ、大企業のリソースを中小企業へ届ける仕組みを作ることができた。それが生産性を高め、日本の競争力向上に貢献できる」「立場を複数持つことが、人材育成や起業をさらに増やすことにつながる」「自分の業務経験にこだわってビジネスをしっかりと進めることが大切」など、今後に向けた熱いメッセージをいただいた。NIGは今後もアントレプレナーシップの醸成に貢献していく。

「Startup Dragon-Gate」ファイナルピッチ 3/14(土)開催★新たな起業に注目!

「Garage Challenge」第9期 参加者募集中! 期間:4月~6月

詳細はHPをチェック!



「Future Session」登壇パネリスト紹介



株式会社Dragon Brewing

設立 2025年1月
所在地 ナゴヤイノベーションズガレージ
<https://dragonbeer.base.shop/>



代表取締役
杉本 有優 氏

【事業内容】

食品の加工残渣*や、規格外農作物をアップサイクルしたクラフトフルーツビールの製造販売。地元企業や教育機関と連携した製品開発も行う。

*食品の製造、加工、調理、消費の過程で発生する食べ残しや廃棄物

【代表者メッセージ】

当社は「Startup Dragon-Gate」をきっかけに現役教員が起業したクラフトビールの会社です。「社会を知らない」と揶揄されがちな教員が、泥臭く挑戦と失敗を繰り返しながら、今までにない新感覚のフルーツビールを製造しています。ビールというよりも果実酒やカクテルのような、フルーティで飲みやすいお酒です。ぜひ一度、ご賞味ください。



株式会社MEDISY

設立 2025年5月
所在地 STATION Ai
<https://www.medisy.jp/>



代表取締役CEO
青木 俊輔 氏

【事業内容】

医療・介護業界向けの帳票送付DXサービス「MEDISY」の開発・提供。

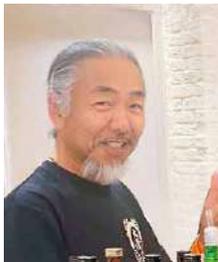
【代表者メッセージ】

2024年度「Startup Dragon-Gate」最優秀賞受賞をきっかけにMEDISYを設立しました。優勝賞金の100万円を活用してプロダクト開発を進め、現在実証実験を行っています。看護師としての現場経験を生かし、テクノロジーの力で医療・介護従事者が本来向き合いたいケアに注力できる未来を目指します。



Future Brewery株式会社

設立 2024年10月
所在地 ナゴヤイノベーションズガレージ
<https://future-brewery.com/>



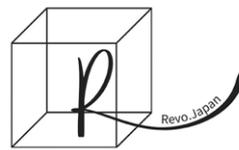
代表取締役社長
家田 清一 氏

【事業内容】

日本酒の魅力をデータで可視化し、体験価値を創出するプラットフォーム「Sake-MAP」を提供。

【代表者メッセージ】

私たちは、日本の酒文化を広め、進化させることに情熱を注いでいます。「Sake-MAP」を通じて、酒蔵と飲み手をつなぎ、新しい発見と感動を提供します。「Garage Challenge」でのアドバイスが、起業への背中を押してくれました。ありがとうございます。



株式会社Revo.Japan

設立 2024年5月
所在地 岐阜県美濃加茂市
<https://www.revojapan.net/>



代表取締役社長
田辺 一孝 氏

【事業内容】

再生可能エネルギー分野と省エネの視点から、太陽光発電、遮熱・暑熱対策、環境改善の企画・導入を支援。現場経験を生かした、実効性のある改善提案を行っています。

【代表者メッセージ】

当社はNIG登記第1号として、誰にも負けない行動力とガレージの素晴らしいメンターの皆様の支えにより誕生したプラットフォームです。多くのご縁と学びに支えられ、ここまで歩んでくることができました。このRevo.Japanという場を大切にしながら、会社とともに成長し、進化し続けてまいります

**Report
1**

2025.9.27 Sat. ~ 12.13 Sat.

Garage Challenge 第8クール

NIGは2025年9月から12月の間、共創・実践プログラム「Garage Challenge」第8クールを開催した。本プログラムは、参加者が社会などに対する「問い」を持ち寄り、賛同者を巻き込んで、プロジェクトの実践に向けた第一歩を支援するプログラム。今回は「伝統文化の継承」「教育や就職の仕組み」「学生と産業の新たな関係づくり」「身近な課題の解決」などの複数のテーマの下、高校生から社会人までがチームとなり、ワークショップやピッチなどに参加し、問いを深めながら自身の視野と可能性を広げる経験を積んだ。

最終日には、各チームが立てた「問い」への検討結果が発表され、完成度のほか、試行錯誤の過程や継続への意志、姿勢などが審査された。



**Report
2**

2025.10.15 Wed. ~ 2026.3.18 Wed.

「リベラルアーツナイト」第7クール(全10回)



詳細はこちら

NIGは、全10回の開催を予定する「リベラルアーツナイト」第7クールをスタートさせた。本プログラムは、「知に出会い、アップデートする夜」をテーマにした、10名の講師によるリレー形式の講座である。第1回には、三重大学大学院教授の立花義裕氏を迎え、「異常気象」をテーマに、日本の四季が“二季”へと変わりつつある現状や、海面水温の異常上昇による猛暑の原因などをご紹介いただいた。



第1回講座の様子



GARAGE Schedule 2026年3月~5月プログラム・イベント予定

NIGでは、共創を通じて新規事業の創出や既存事業の変革が持続的に起こる仕組み「中部圏イノベーションエコシステム」を循環させるため、さまざまなプログラムやイベントを開催しています。

プログラム
イベント詳細



3月14日(土)

Startup Dragon-Gate2026 Day4 最終ピッチ&交流会

起業を目指す方や新しいことに挑戦したい方を対象に、3日間でアイデアをビジネスモデルまで昇華する起業体験イベント。最終日の3月14日に、参加者には、アイデアを磨き上げ、完成させたビジネスモデルをプレゼンテーションしていただき、優勝チームには賞金100万円が授与されます。イベント終了後には、アフターパーティーも開催されるため、起業家の皆さんと交流する機会として、ご参加いかがでしょうか。

4月14日(火)・5月20日(水)

Innovators Academia

社内起業家やアントレプレナーの創出・育成を目指し、最新の起業トレンドやプロセス、ツールを学ぶプログラム。

◆4月14日(火) 「イノベーションの本質」

(株)ゼロワンブスター代表取締役 会長の鈴木規文^{のりふみ}氏を迎え、企業の存在意義や戦略と結びつけた本質的要素を解説。国内外の事例を通じて、“なぜ今イノベーションが必要なのか”を問い直します。

◆5月20日(水) 「新規事業の最前線」

4月に引き続き、(株)ゼロワンブスター代表取締役 会長の鈴木規文^{のりふみ}氏を迎え、新規事業創出に関する最新の国内事例を紹介した上で、成功要因と失敗要因を比較し、実務に応用可能な学びを提示いただきます。本セミナーは、実践型新規事業プログラム「Innovators Dojo」につながるステップとして、挑戦に必要な視点と知識を得る絶好の機会です。

参加者募集中!!

Garage Challenge 第9期

参加者が社会などに対する「問い」を持ち寄り、賛同者を巻き込みながら、プロジェクトの実践に向けて自分自身の可能性を広げていく、3カ月間の人材育成プログラム「Garage Challenge 第9期」の参加者を募集しています。立場や分野を超えて集った学生から社会人までがメンタリングやワークスペースの支援を受けながら、新規事業や起業のプロセスを体験的に学び、行動を通じて挑戦に必要な視点や知識の土台を身につけていきます。第1回目は4月4日(土)より開始。



「コーヒブレイク」は、会員の皆さまの趣味や日課などの「オフ」を中心に、寄稿者さまと読者の皆さまがコーヒを飲みながら雑談しているような、「ホッ」と一息つけるコラムを目指しています。



Coffee break

コーヒブレイク

中経連会員コラム

13

天龍川のほとり、飯田市川路に暮らしている。かつて、「あばれ天龍」と恐れられた川も、いまは穏やかに流れ、スーパー堤防に守られた土地には店や家が少しずつ増え、静かなぬくもりが戻ってきた。田園風景も心を癒してくれる。この正月には7年に1度の神社当番が巡り、隣組の仲間と2年参りの人々を迎えた。深夜の冷気の中、若い参拝者の笑顔が灯りのように揺れ、田舎に新しい息吹が満ちているのを感じた。

近くには天龍峡の渓谷があり、橋の上からは列車と川が織りなす景色が胸を打つ。遊歩道を歩けば吊り橋の揺れに心がほどけ、途中の温泉が疲れた体をリフレッシュしてくれる。小さな地域に、自然と人の営みがやさしく寄り添う。

リニア中央新幹線や三遠南信道の開通を見据え、私はこの地の魅力をさらに磨いていきたい。



飯田信用金庫
理事長

宮嶋 徹
TORU MIYAJIMA

次号はCraif株式会社(東京都)のCLO法人部門責任者 豊田高行様の予定です。

ナゴヤ イノベーターズ ガレージ

★会員募集中★



新規事業を創出・共創したい方、同じ意志を持った人とつながりたい方をお待ちしております!

ナゴヤ イノベーターズ ガレージは、(一社)中部経済連合会と名古屋市がタッグを組んで設立した会員制のイノベーションハブ施設です。5年先・10年先に向けて新規事業に取り組みたい方、同じ意志を持った人とつながりたい方、共創による新規事業創出を目指している方をお待ちしています!
TEL : 052 <253> 9758 / E-Mail : info@garage-nagoya.or.jp



最近の要望活動

2026年3月末時点の道路ネットワーク

中経連では、中部圏のヒトやモノの交流増進による地域活性化のほか、交通網の多重化による大規模災害への備えや交通渋滞の緩和などを目指し、道路ネットワークの早期整備に向けた国などへの要望活動を展開しています。

詳細はこちらから



2025年12月16日(火) 名古屋三河道路の早期実現



要望先

酒井国土交通副大臣、廣瀬国土交通省技監をはじめ財務省および国土交通省幹部

2026年1月26日(月) 名豊道路の早期4車線化



要望先

酒井国土交通副大臣、廣瀬国土交通省技監をはじめ国土交通省幹部

※肩書きは訪問時のもの。

- 道路ネットワーク
- [高規格幹線道路] (Green line)
 - [供用中の道路] (Blue line)
 - 調査・整備中 (Orange line)
 - 高規格道路 (Purple line)
 - 未供用 (Dashed orange line)
 - 地域高規格道路等 (Blue dashed line)
 - [地域高規格道路等] (Blue dashed line)
 - 有料道路 (Green dashed line)
 - 調査・整備中 (Orange dashed line)
 - 港湾 (Green circle with anchor)
 - 国際拠点港湾 (Green circle with anchor)
 - 重要港湾 (Green circle with anchor)



20th Asian Games
Aichi-Nagoya 2026

第20回
アジア
競技大会

2026

9.19^土
↓
10.4^日

Aichi-Nagoya 2026
＼チケット好評販売中／

一次先行販売
開催地域住民対象

2.26^木～3.9^月

二次先行販売
全ての方対象

3.12^木～3.31^火

チケット購入には、まず応援ID登録を！

 アジア競技大会

 アジアパラ競技大会



5th Asian Para Games
Aichi-Nagoya 2026

第5回
アジアパラ
競技大会

2026

10.18^日
↓
10.24^土

2026年、

アジア最大

の

スポーツの祭典

が

愛知・名古屋

に

くる！

公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会

セントレア（中部国際空港）からのご案内

【年会費無料】出張時に使える特典あり！

フライ・セントレア・パートナーズ

～出張を、もっと便利に快適に。～

「フライ・セントレア・パートナーズ」は、中部エリアの企業・団体様とともにセントレアの活性化と利便性向上を目指し、ビジネス渡航・国内出張時の利用を支援する“年会費無料”の会員制プログラムです。2025年12月現在、609社の企業の皆様にご賛同いただいています。

特典

本プログラムにご賛同いただいた企業の従業員様には、出張時の待ち時間や空港利用を快適にする特典【ラウンジ利用特典／空港内レストラン・ショップ割引クーポン】をご提供しています。

※特典のご利用方法は、右記のQRコードからご確認ください。



個人の方はこちら



企業の方はこちら



フライ・セントレア・パートナーズ

パートナー企業様を募集中！

フライ・セントレア・カーゴ

～全国から中部へ、中部から海外へ～

「フライ・セントレア・カーゴ」は、セントレアのプレゼンスを高め、航空貨物の需要拡大と新規路線誘致につなげるために、パートナー企業の皆様にセントレア発着便を優先利用いただく活動です。2025年12月現在、517社の企業の皆様にご賛同いただいています。

特典

本事業にご賛同いただいた企業様には、セントレア発着便の利用促進に向けた各種サポートをご提供いたします。

同活動のプラン例

長野地区と北陸地域において、荷主企業や物流事業者が1台のトラックに航空貨物を積み合わせ、セントレアまで運送する「トラック共同輸送事業」を実施しています。

各種プランの詳細はこちら



フライ・セントレア・カーゴ

発行日 2026年3月1日
発行所 一般社団法人中部経済連合会
〒461-0008
名古屋市東区武平町5丁目1番地
名古屋栄ビルディング10階
TEL:052(962)8091 FAX:052(962)8090
編集発行人 一般社団法人中部経済連合会 平松 岳人
制作 株式会社たぎコーポレーション
印刷 西川コミュニケーションズ株式会社

- 本誌に関するご意見・ご感想をお待ちしております。
[E-mail kikanshi@chukeiren.or.jp](mailto:kikanshi@chukeiren.or.jp)
- 文責は事務局にあります。
- 落丁本・乱丁本はご面倒ですが中経連機関誌担当までお知らせください。お取り替えいたします。
- 本誌記事・画像の無断転載・複製を禁じます。

「中経連」次号は2026年5月1日発行予定です。

本誌は再生紙を使用しております。



一般社団法人
中部経済連合会

中経連

<https://www.chukeiren.or.jp>

2026.3・4 Vol.382

3 March

- 2 (月) 中部の魅力語る なでしこの会 イベント・ネットワーキング
「女性や若い世代に支持される会社をめざして 女性リーダーが伝えたいこと」 [名古屋栄ビル]
- 4 (水) 第2回イノベーション委員会 [ナゴヤ イノベーターズ ガレージ]
- 6 (金) 東三河地域会員懇談会・交流会 [アークリッシュ豊橋]
- 11 (水) 第3回社会基盤委員会 [名古屋栄ビル]
- 12 (木) 第2回企業防災委員会 講演会 [名古屋栄ビル]
- 18 (水) 第2回物流委員会 [名古屋栄ビル]
- 19 (木) 第5回経済委員会／第5回産業・技術委員会 [名古屋栄ビル]
- 23 (月) 3月度正・副会長会および第59回理事会、3月度総合政策会議、3月度会長定例会記者会見
[名古屋栄ビル]
- 24 (火) CAMIPシンポジウム [ナゴヤ イノベーターズ ガレージ]
- 27 (金) 第2回エネルギー・環境委員会 [名古屋栄ビル]

「中部圏デジタルのすすめ」をご活用ください

中経連が運営する、中部圏各地でデジタルを学習できる“場”を一元的に集約し発信するWEBサイト「中部圏デジタルのすすめ」では、講座の**検索機能追加**や**視認性の改善**など、利便性向上を図る**全面的なリニューアル**を実施しました。ご自身のアップスキリングと組織のデジタル化・DX推進に向けてぜひご活用ください。

中部圏デジタルのすすめ

<https://central-japan.info/digital>

